

令和 6 年度
金山町下水道事業会計
予算書

金 山 町

議第35号

令和6年度金山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度金山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 接 続 戸 数	1, 0 4 0 戸
2 年 間 総 処 理 水 量	3 2 2, 2 7 4 m ³
3 1 日 平 均 処 理 水 量	8 8 3 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計事務サポート業務委託に要する費用2,750千円にあてるため、企業債2,700千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	2 0 9, 3 0 0 千円
第1項 営業収益	4 2, 7 7 0 千円
第2項 営業外収益	1 6 6, 5 3 0 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2 0 9, 3 0 0 千円
第1項 営業費用	1 9 4, 9 7 5 千円
第2項 営業外費用	1 2, 1 2 5 千円
第3項 特別損失	2, 2 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,918千円は、当年度消費税資本的収支調整額3,597千円、当年度損益勘定留保資金52,321千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	105,482	千円
第1項 企業債	70,600	千円
第2項 出資金	17,000	千円
第3項 補助金	17,514	千円
第4項 負担金	368	千円

	支	出
第1款 資本的支出	161,400	千円
第1項 建設改良費	39,571	千円
第2項 企業債償還金	121,829	千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ27,630千円及び36,955千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 〔資本費平準化債〕	千円 61,600	証書又は証券借入	借入先との 協定による	借入先の貸付 条件による。
下水道事業債 〔電気設備更新事業〕	4,500			ただし、町財政 の都合により、償 還年限を短縮し 又は低利債に借 り換えることが できる。
過疎対策事業債 〔電気設備更新事業〕	4,500			
下水道事業債 〔公営企業会計適用債〕	2,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 6, 4 3 2 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 1 5, 0 0 0千円である。

令和6年3月6日提出

金 山 町 長 佐 藤 英 司

令和6年度 金山町下水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収 入				
款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			209,300	
	1 営業収益		42,770	
		1 下水道収益	42,754	
		2 その他営業収益	16	
	2 営業外収益		166,530	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	98,000	
		3 長期前受金戻入	68,528	
		4 雑収益	1	

(単位：千円)

支 出				
款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			209,300	
	1 営業費用		194,975	
		1 管渠費	6,014	
		2 処理場費	50,291	
		3 総係費	14,401	
		4 減価償却費	124,269	
	2 営業外費用		12,125	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	12,125	
	3 特別損失		2,200	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 その他特別損失	1,900	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入				
款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			105,482	
	1 企業債		70,600	
		1 企業債	70,600	
	2 出資金		17,000	
		1 他会計出資金	17,000	
	3 補助金		17,514	
		1 国庫補助金	17,514	
	4 負担金		368	
		1 受益者負担金	368	

(単位：千円)

支 出				
款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			161,400	
	1 建設改良費		39,571	
		1 管渠建設費	39,571	
	2 企業債償還金		121,829	
		1 企業債償還金	121,829	

令和 6 年度

金山町下水道事業会計予算に関する説明書

金 山 町

令和6年度 金山町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,422
減価償却費	124,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	748
賞与引当金の増減額	500
法定福利費引当金の増減額	250
長期前受金戻入額	△ 68,528
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	12,125
未収金の増減額（△は減少）	17,986
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,420
小計	77,351
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払	△ 12,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,227

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 20,274
無形固定資産の取得による支出	△ 15,700
国庫補助金の収入	15,922
分担金及び負担金の収入	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,717

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 121,829
他会計からの出資による収入	17,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,229

資金増加額（又は減少額）	11,281
資金期首残高	3,000
資金期末残高	14,281

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	22	1	66	3,522	2,207	5,795	637	6,432
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22	1	66	3,522	2,207	5,795	637	6,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	22	1	66	3,522	2,207	5,795	637	6,432
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22	1	66	3,522	2,207	5,795	637	6,432

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	期末手当
	本年度	0	0	0	0	0	177	0	751
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	177	0	751
	区 分	勤勉手当	寒冷地 手当	単身赴任 手当	児童手当	退職手当	管理職特別 勤務手当		計
	本年度	629	51	0	0	599	0		2,207
	前年度	0	0	0	0	0	0		0
	比 較	629	51	0	0	599	0		2,207

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,522	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	33		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	80		
		そ の 他 の 増 減 分	3,409	異動による増（新規1名）	
職員手当	2,207	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	44	人勧による期末勤勉手当増	
		そ の 他 の 増 減 分	2,163	異動による増（新規1名）	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,900
	平均給与月額(円)	327,570
	平均年齢(歳)	42.04
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	187,300	187,300

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	3級	1	100.0
	計	1	100.0
令和5年1月1日現在	3級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	困難な業 務を行う 主事、技師	主 任 主任技師	係 長 主 査 所 長	補 佐	課 長

エ 昇 給

(単位：人)

区 分	本 年 度		前 年 度	
	合 計	代表的な職種	合 計	代表的な職種
		行 政 職		行 政 職
職員数(A)	1	1	0	0
昇給に係る職員数(B)	1	1	0	0
号級数別内訳	4号給	1	0	0
比率(B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

令和6年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%～45%加算)		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前退職特例措置 (2%～45%加算)		

キ そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度 金山町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		25,968	
ロ 建 物	264,422		
減価償却累計額	△ 9,640	254,782	
ハ 構 築 物	2,602,385		
減価償却累計額	△ 101,167	2,501,218	
ニ 機 械 及 び 装 置	216,571		
減価償却累計額	△ 9,642	206,929	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
チ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計		2,988,897	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		4,568	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		38,922	
ハ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計		43,490	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 資 金		0	
投資その他の資産合計		0	
固 定 資 産 合 計			3,032,387
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		14,281	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	4,250		
ロ そ の 他 未 収 金	5,393		
未収金合計		9,643	
貸倒引当金	△ 748	8,895	
流動資産合計			23,176
資 産 合 計			3,055,563

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

707,699

ロ その他の企業債

9,975

717,674

固定負債合計

717,674

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

113,535

ロ その他の企業債

8,892

122,427

(2) 未払金

イ 営業未払金

6,266

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

17,270

23,536

(3) 引当金

イ 賞与引当金

500

ロ 法定福利費引当金

250

750

流動負債合計

146,713

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

1,736,501

繰延収益合計

△ 68,528

負債合計

1,667,973

2,532,360

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

484,213

(1) 繰入資本金

17,000

資本金合計

501,213

7 剰余金

(1) 資本剰余金

18,568

資本剰余金合計

18,568

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

3,422

利益剰余金合計

3,422

剰余金合計

21,990

資本合計

523,203

負債資本合計

3,055,563

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	10年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 予算書は税込処理方式によっている。
- (2) 財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は644,277千円である。

Ⅲ セグメント(事業区分)情報

1 報告セグメントの概要

金山町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水进行处理する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	26,194	12,690	38,884
営業費用	108,957	80,335	189,292
営業損益	△ 82,763	△ 67,645	△ 150,408
経常損益	3,197	2,424	5,621
セグメント資産	2,002,340	1,053,223	3,055,563
セグメント負債	1,695,069	837,291	2,532,360
その他の項目			
他会計補助金	87,861	53,658	141,519
他会計出資金	17,000	0	17,000
減価償却費	67,198	57,071	124,269
長期前受金戻入	31,616	36,912	68,528

Ⅳ その他の注記

地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和6年度 金山町下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		25,968	
ロ 建 物	264,422		
減価償却累計額	0	264,422	
ハ 構 築 物	2,599,104		
減価償却累計額	0	2,599,104	
ニ 機 械 及 び 装 置	199,578		
減価償却累計額	0	199,578	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具、器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
チ その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計			3,089,072
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		5,710	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		25,900	
ハ その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			31,610
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 資 金		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			3,120,682
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
		3,000	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	27,630		
ロ そ の 他 未 収 金	0		
未収金合計		27,630	
貸倒引当金		0	
流動資産合計		27,630	30,630
資 産 合 計			3,151,312

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

755,075

ロ その他の企業債

14,428

769,503

固定負債合計

769,503

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

117,388

ロ その他の企業債

4,440

121,828

(2) 未払金

イ 営業未払金

36,955

ロ 営業外未払金

0

ハ その他の未払金

0

36,955

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

ロ 法定福利費引当金

0

0

流動負債合計

158,783

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

1,720,245

繰延収益合計

0

負債合計

1,720,245

2,648,531

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

484,213

(2) 繰入資本金

0

資本金合計

484,213

7 剰余金

(1) 資本剰余金

18,568

資本剰余金合計

18,568

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

18,568

資本合計

502,781

負債資本合計

3,151,312

令和 6 年度

金山町下水道事業会計予算
事項別明細書

金 山 町

令和6年度 金山町下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収益的收入

款	項	目	予定額	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業 収益	1 営業収益		209,300		
			42,770		
		1 下水道収益	42,754	1 使用料	42,754
		2 その他営業 収益	16	1 手数料	16
	2 営業外収益		166,530		
		1 受取利息及び 配当金	1	1 預金利息	1
		2 他会計補助金	98,000	1 一般会計補助 金	98,000
		3 長期前受金戻 入	68,528	1 国庫補助金戻 入	28,223
				2 県補助金戻入	12,767
				3 一般会計補助 金戻入	6,050
				4 分担金及び負 担金戻入	452
				5 受贈財産評価 額戻入	21,036
		4 雑収益	1	1 その他雑収益	1

(単位：千円)

説 明	
公共下水道事業	28,801
農業集落排水事業	13,953
督促手数料	10
排水設備・工事検査手数料	6
預金利息	
公共下水道事業	64,565
農業集落排水事業	33,435
国庫補助金分収益化	
県補助金分収益化	
一般会計補助金分収益化	
受益者負担金分収益化	
受贈財産評価額分収益化	
その他雑収益	

収益の支出

款	項	目	予定額	節	
				区 分	金 額
1 下水道事業 費用	1 営業費用		209,300		
			194,975		
		1 管渠費	6,014	12 光熱水費	86
				14 通信運搬費	139
				16 委託料	3,210
				19 修繕費	1,800
				23 動力費	779
		2 処理場費	50,291	10 備用品費	231
				11 燃料費	28
				12 光熱水費	286
				14 通信運搬費	40
				16 委託料	14,897
				17 手数料	7,011
				19 修繕費	2,707
				23 動力費	11,499

(単位：千円)

説 明
中継ポンプ場電灯電気料
中継ポンプ場監視システム通信料
中継ポンプ場点検整備等委託料
中継ポンプ場設備等修繕料
中継ポンプ場動力費
処理施設管理用消耗品
自家発電設備用燃料
農業集落排水処理施設電気料
農業集落排水処理施設監視システム通信料
処理施設維持管理委託料ほか
処理施設水質検査手数料、汚泥引き抜き手数料
処理施設設備等修繕料
処理施設動力費

款	項	目	予定額	節	
				区 分	金 額
				24 薬品費	1,707
				30 負担金	11,749
				31 保険料	136
		3 総係費	14,401	1 給料	3,522
				2 手当	2,207
				3 賞与引当金繰入額	500
				4 報酬	66
				5 法定福利費	637
				6 法定福利費引当金繰入額	250
				7 旅費	49
				16 委託料	2,896
				17 手数料	89
				18 賃借料	3,307
				30 負担金	130
				31 貸倒引当金繰入額	748

(単位：千円)

説 明
処理施設薬品等
最上圏域下水道共同管理協議会負担金
建物共済掛金
職員給料
職員手当
賞与引当金繰入額
運営委員会委員報酬
共済組合・互助会負担金
法定福利費引当金繰入額
職員旅費
地方公営企業会計事務サポート業務ほか
振込手数料
下水道会計システム使用料ほか
日本下水道協会会費ほか
貸倒引当金繰入額

款	項	目	予定額	節	
				区 分	金 額
		4 減価償却費	124,269	41 有形固定資産減価償却費	120,449
				42 無形固定資産減価償却費	3,820
	2 営業外費用		12,125		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,125	46 企業債利息	12,125
	3 特別損失		2,200		
		1 過年度損益修正損	300	55 過年度損益修正損	300
		2 その他特別損失	1,900	56 その他特別損失	1,900

(単位：千円)

説 明
有形固定資産減価償却費
無形固定資産減価償却費
企業債利息
過年度使用料還付金
消費税及び地方消費税納付金ほか

資本的收入及び支出

資本的收入

款	項	目	予定額	節	
				区 分	金 額
1 資本的收入			105,482		
	1 企業債		70,600		
		1 企業債	70,600	1 下水道事業債	9,000
				2 資本費平準化債	61,600
	2 出資金		17,000		
		1 他会計出資金	17,000	1 一般会計出資金	17,000
	3 補助金		17,514		
		1 国庫補助金	17,514	1 国庫補助金	17,514
	4 負担金		368		
		1 受益者負担金	368	1 受益者負担金	368

(単位：千円)

説 明
下水道事業債
資本費平準化債
一般会計出資金
社会資本整備総合交付金（防災・安全）、農村整備事業補助金
受益者負担金

資本的支出

款	項	目	予定額	節	
				区 分	金 額
1 資本的支出			161,400		
	1 建設改良費		39,571		
		1 管渠建設費	39,571	16 委託料	19,462
				36 工事請負費	20,109
	2 企業債償還金		121,829		
		1 企業債償還金	121,829	64 企業債償還金	121,829

(単位：千円)

説 明
工事設計業務委託料
工事請負費
企業債元金の償還